

5 望まれる学校規模に向けた取り組み

安芸高田市の児童生徒は、地域振興会をはじめとする地域コミュニティや住民と深い関わりがあり、「地域の学校は自分たちが守り育てる」という強い思いと努力により支えられて来た。地域社会が持つ多様な文化や地域との交流が、子どもたちの豊かな人間形成に大きく寄与する。

安芸高田市の望まれる学校のあり方は、次世代を担う子どもたちを地域社会全体で育くむ安芸高田市のまちづくりの理念が根底となり初めて達成できるものであり、同時に合併以前から引き継ぐ学校や地域での様々な伝統や特色ある取り組みは、今後も継続していく必要がある。

安芸高田市の望まれる学校規模は、以上のことを念頭に置き、次の4つの点に配慮し、具体的計画の検討を進めることが必要である。

① 通学条件（距離・手段・安全性）

小・中学校においてはそれぞれの発達段階に応じて、適切な通学距離や通学時間、通学路の安全性を確保することが必要である。通学手段については、小・中学校とも徒歩による通学が望ましく、通学距離は小学校で概ね4km以内、中学校では概ね6km以内の通学距離が妥当とされている。ただし、学校の配置により、通学区域が広域化する場合は、通学距離や通学時間が児童生徒の心身に与える影響をできるだけ軽減するとともに、児童生徒の通学路の安全性を確保していく必要がある。また、特に小学生の場合には、体力面から負担が掛らないよう配慮する必要がある。また中学生は、通学距離に応じて自転車通学が認められているが、通学路の整備や安全確保について十分に配慮していく必要がある。

以上を踏まえて、通学区域は弾力的に検討されるべきであり、遠距離通学の場合には、必要に応じてスクールバスの運行等の交通手段も検討すべきである。

② 学校と家庭・地域の関わり

児童生徒を育成する基盤は、学校だけではなく家庭や地域も重要な役割を果たしている。また、義務教育施設は、生涯学習や地域コミュニティの拠点としての機能を担っており、地域コミュニティの活性化という視点も重要である。

本市ではそれぞれの地域住民に支えられて特色ある学校づくりを推進してきたことや、今後においても安芸高田市の「協育」を進めていくために今まで以上に地域の支援をいただくことを鑑みたとき、学校規模の検討過程を広く市民に周知するとともに、保護者や地域住民の理解を十分得ながら、規模・配置を検討することが必要である。

③ 児童生徒の環境変化

望ましい学校規模の実現に向けては、児童生徒が学校生活に戸惑うことも予想されるため、児童生徒に対してきめ細やかな指導を行い、環境変化による不適應に対して学校・家庭・地域の目が行き届くような配慮を実施していく必要がある。

④ 教育条件の整備

教育条件の整備では、保幼小中の連携を促し、子どもの発育に応じて豊富な友人関係を末永く形成することができる条件整備が望まれる。

望ましい学校規模が実現される過程の中で、1学級あたりの児童生徒数が30人を超える場合には、チームティーチングや少人数での指導が可能になるように教育条件を整備しなければならない。また、望ましい学校規模の実現を協議・検討していく期間中や結果として過小規模校が存在する場合も、こうした学校への適切な配慮がなされるべきである。

4 望まれる学校規模

(1) 望まれる学校規模を検討するための4つの視点

安芸高田市には、小学校が13校、中学校が6校あり、それぞれ、成り立ちや置かれている状況等が異なるので、学校の規模について、市内全ての学校について適用される、普遍的な基準を設定することは困難である。

しかし、学校が置かれた具体的な状況を度外視して、一般的に、子どもたちにとって、どの程度の規模の学校で学ぶことが望ましいか、を検討することは、意義がある。

望ましい学校規模は、以下の4つの視点から検討できる。

① 学習面からの視点

学校教育は、本来的に集団を通じて培われるものであり、児童生徒の多様な考えにふれ切磋琢磨する中で学力はもとより高い人間性や社会性を育成する環境が必要である。

教職員の定員数は学級数を基に算出されるため、学級数が多い際には専門性を有する教職員を複数名配置することが可能となる。これより、学校におけるスポーツ、芸術、文化等のさまざまな教育活動のより一層の展開が期待でき、児童生徒の多様な可能性をはぐくむ教育環境の充実が期待できる。こうしたことから、ある程度の学校規模を確保していくことが望まれる。

② 社会面・生活面からの視点

児童生徒が発達段階に応じて必要な知識、技能はもとより人間性や社会性などを身につけるためには、多くの人間とふれあい、互いを見つめることにより、切磋琢磨してお互いに刺激しあえる環境が重要である。

また、児童生徒が集団の中で人間関係を固定せず、個の成長に応じた適切な役割や位置づけが行なわれ、多様な価値観やよい意味での競争心が生まれる環境の中で様々な経験をするためには、クラス替えが可能な規模を確保することが望まれる。

③ クラブ・部活動面からの視点

児童生徒がクラブ・部活動において、自主活動の選択肢が広がることは一人ひとりの可能性や特性を伸ばし、健康維持、体力向上はもとより、学校や集団の帰属意識を高めるとともに学校全体が活性化し生活指導上の効果も高い。

学校において集団種目や活動などを児童生徒の希望に応じて実施することを可能にするためには、一定の児童生徒数を確保することが望まれる。

<A 委員案>

中間報告 P15 「望まれる安芸高田市での学校規模」～の委員案

④ 学校運営面からの視点

同学年を担当する教員集団や同じ教科を担当する教師集団が、校内研修や情報交換を通じて、教員同士が学び合い、高め合い、互いの考えを深め合い、実践が交流できる環境を確保することは、教師個人の教育力を高めるとともに学校全体の教育力を高める。

また、特に中学校ではスポーツ、芸術、文化活動等の特色ある教育をいっそう充実することが望まれ、そのためには、音楽、美術、体育をはじめ全ての教科に専門性を有した教員が配置できる学校規模であることが望ましい。

(2) 望まれる学校規模

以上4つの視点を考慮に入れて望まれる学校規模を考える場合でも、1クラスの児童生徒の数については、何人が望ましいか、一概に言うことは困難である。

当委員会においては、

20名程度から30名程度が適当という意見と

15名程度から25名程度が適当という意見

とがあった。

5 安芸高田市における学校規模についての取り組み

1 4 (2) の基準はあくまで理想論であり、現実には、安芸高田市内の学校で、上記の基準を満たす学校は少なく、これを無理に理想の基準にあわせようとするとは弊害が大きい。

子どもたちの通学にかかる負担や地域との交流を考慮した場合、単純に前記基準をあてはめるだけでなく、地域別の事情と全市的な観点を比較考量しながら、慎重かつ現実的に対応していく必要がある。

もともと安芸高田市の児童生徒は、地域振興会をはじめとする地域コミュニティや住民と深い関わりがあり、「地域の学校は自分たちが守り育てる」という強い思いと努力により支えられて来た。地域社会が持つ多様な文化や地域との交流が、子どもたちの豊かな人間形成に大きく寄与する。

安芸高田市の望まれる学校のあり方は、次世代を担う子どもたちを地域社会全体で育む安芸高田市のまちづくりの理念が根底となり初めて達成できるものであり、同時に合併以前から引き継ぐ学校や地域での様々な伝統や特色ある取り組みは、今後も継続していく必要がある。

仮に理想通りでなくても、ある程度の規模が確保できれば、様々な工夫や努力を行い、特色ある学校・教育づくりを推進することによって、学校教育本来の機能を発揮していくことは十分可能である。

その工夫の中には、たとえば、数校をまとめて1つの学校としつつ、小学校1年生から4年生までは従前の校舎(分校)へ通い、5年生と6年生は本校へ通う、といったものもあり得る。

2 なお、今後、2 (2) で予測されるような、急激な少子化が進み、4 (1) で述べた4つの視点から、学校統合の必要性が高まり、学校統合を進める必要があると認められる場合は、次の4つの点に配慮し、具体的計画の検討を進めるべきである。

① 通学条件(距離・手段・安全性)

小・中学校においてはそれぞれの発達段階に応じて、適切な通学距離や通学時間、通学路の安全性を確保することが必要である。通学手段については、小・中学校とも徒歩による通学が望ましく、通学距離は小学校で概ね4 km以内、中学校では概ね6 km以内の通学距離が妥当とされている。ただし、学校の配置により、通学区域が広域化する場合は、通学距離や通学時間が児童生徒の心身に与える影響をできるだけ軽減するとともに、児童生徒の通学路の安全性を確保していく必要がある。また、特に小学生の場合には、体力面から負担が掛らないよう配慮する必要がある。また中学生は、通学距離に応じて自転車通学が認められているが、通学路の整備や安全確保について十分に配慮していく

<A 委員案>

中間報告 P15 「望まれる安芸高田市での学校規模」～の委員案

必要がある。

以上を踏まえて、通学区域は弾力的に検討されるべきであり、遠距離通学の場合には、必要に応じてスクールバスの運行等の交通手段も検討すべきである。

② 学校と家庭・地域の関わり

児童生徒を育成する基盤は、学校だけではなく家庭や地域も重要な役割を果たしている。また、義務教育施設は、生涯学習や地域コミュニティの拠点としての機能を担っており、地域コミュニティの活性化という視点も重要である。

本市ではそれぞれの地域住民に支えられて特色ある学校づくりを推進してきたことや、今後においても安芸高田市の「協育」を進めていくために今まで以上に地域の支援をいただくことを鑑みたとき、学校規模の検討過程を広く市民に周知するとともに、保護者や地域住民の理解を十分得ながら、規模・配置を検討することが必要である。

③ 児童生徒の環境変化

望ましい学校規模の実現に向けては、児童生徒が学校生活に戸惑うことも予想されるため、児童生徒に対してきめ細やかな指導を行い、環境変化による不適応に対して学校・家庭・地域の目が行き届くような配慮を実施していく必要がある。

④ 教育条件の整備

教育条件の整備では、保幼小中の連携を促し、子どもの発育に応じて豊富な友人関係を末永く形成することができる条件整備が望まれる。

望ましい学校規模が実現される過程の中で、1学級あたりの児童生徒数が30人を超える場合には、チームティーチングや少人数での指導が可能になるように教育条件を整備しなければならない。また、望ましい学校規模の実現を協議・検討していく期間中や結果として過小規模校が存在する場合も、こうした学校への適切な配慮がなされるべきである。